

# 特集 平成24年就業構造基本調査結果の概要(佐賀県集計分)



【佐賀県 統計調査課 人口生活統計担当】

■詳細については下記ホームページでもご覧になれます。

さが統計情報館

検索

■報告書については統計調査課内行政資料室にありますので、ご活用ください。

「就業構造基本調査」とは・・・国民の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とし、5年に1度実施するものです。

平成24年10月1日現在で実施した、平成24年就業構造基本調査結果による佐賀県の概要は次のとおりです。

## 1 15歳以上人口の就業構造

### (1) 15歳以上人口の就業状態

#### ■ 有業者・有業率は男女共に低下 ■

平成24年10月1日現在の15歳以上人口は72万9百人となり、就業状態別にみると、有業者は42万4千4百人(有業率58.9%)、無業者は29万6千5百人で、平成19年と比べ、有業者は9千9百人の減少(有業率0.4ポイント減少)、無業者は1千人の減少となった。

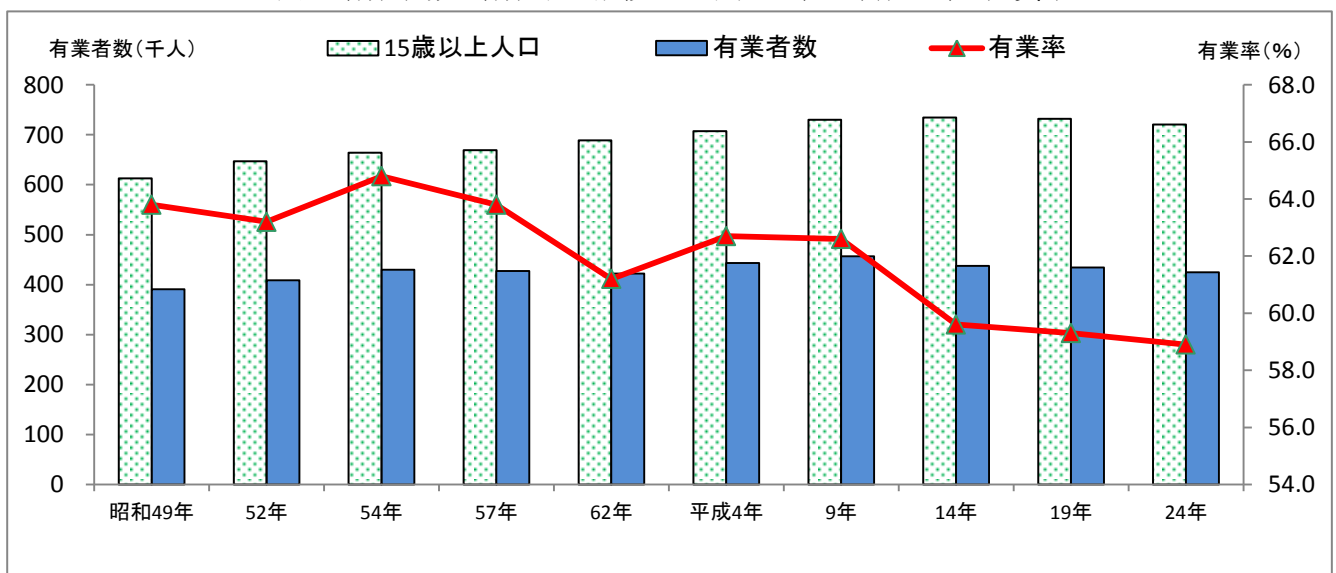
表1 男女別15歳以上人口、有業者数及び有業率 - 平成19年、24年 佐賀県

(千人、%、ポイント)

|    | 平成24年   |       |       |      | 平成19年   |       |       |      | 増減      |       |       |       |
|----|---------|-------|-------|------|---------|-------|-------|------|---------|-------|-------|-------|
|    | 15歳以上人口 | 有業者   | 無業者   | 有業率  | 15歳以上人口 | 有業者   | 無業者   | 有業率  | 15歳以上人口 | 有業者   | 無業者   | 有業率   |
| 総数 | 720.9   | 424.4 | 296.5 | 58.9 | 731.8   | 434.3 | 297.5 | 59.3 | △ 10.9  | △ 9.9 | △ 1.0 | △ 0.4 |
| 男  | 334.2   | 230.2 | 104.0 | 68.9 | 338.7   | 235.8 | 102.9 | 69.6 | △ 4.5   | △ 5.6 | 1.1   | △ 0.7 |
| 女  | 386.7   | 194.1 | 192.6 | 50.2 | 393.2   | 198.5 | 194.7 | 50.5 | △ 6.5   | △ 4.4 | △ 2.1 | △ 0.3 |

※有業率 … 15歳以上人口に占める有業者の割合

図1 有業者数と有業率の推移 - 昭和49年～平成24年 佐賀県



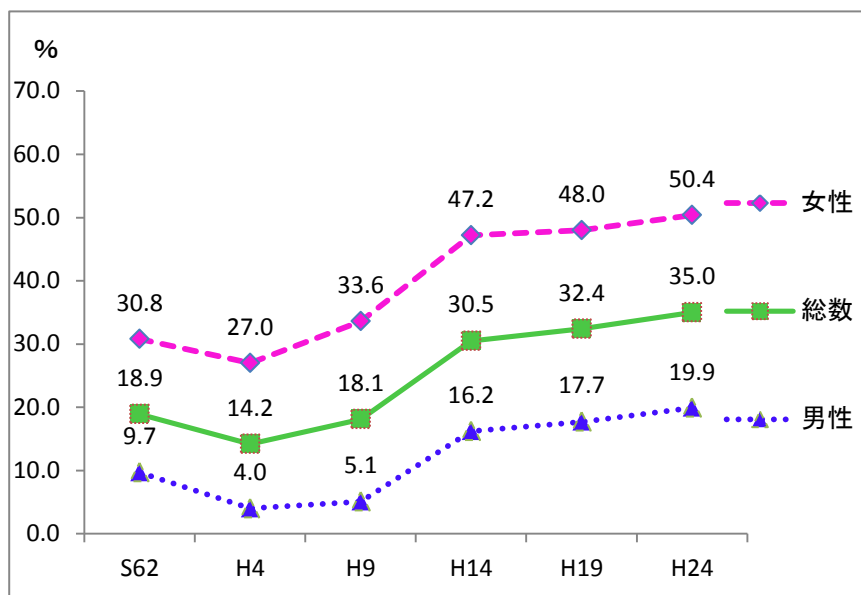
(2) 雇用形態別有業者数(役員を除く)

■ 平成4年調査以降、上昇が続く非正規従業者 ■

雇用形態別有業者で雇用者に占める「非正規従業者」の割合は35.0%(男性19.9%、女性50.4%)で、平成19年と比較すると、2.6ポイント(男性2.2ポイント、女性2.4ポイント)上昇した。

※非正規従業者 … パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他

図2 男女別非正規従業者の割合の推移 - 昭和62年～平成24年 佐賀県

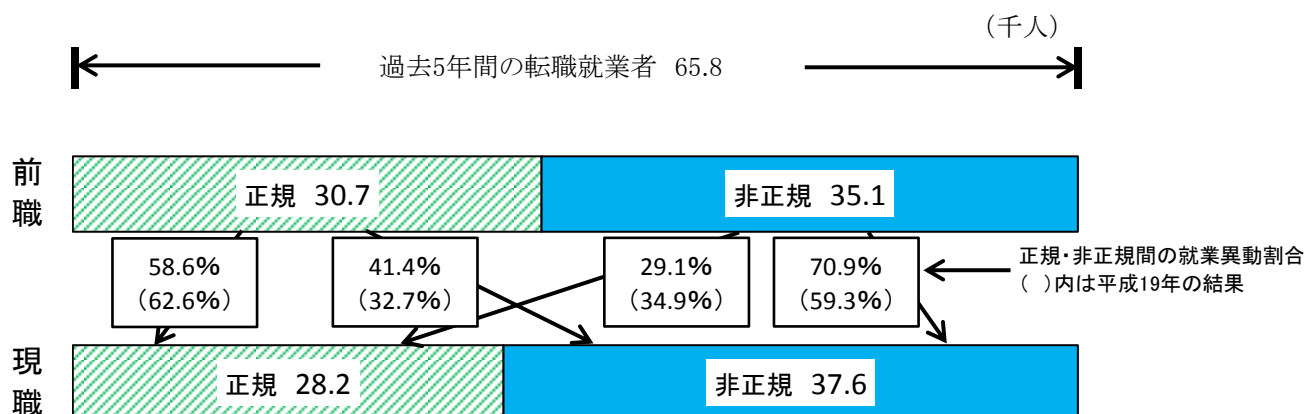


(3) 正規・非正規間の就業異動者数

■ 過去5年間の雇用形態間異動者は、正規から非正規への異動割合が上昇 ■

「正規の職員・従業者」から「非正規の職員・従業者」に異動した者は、41.4%で、前回(5年前)の調査結果と比較すると、8.7ポイント高くなっている。また、「非正規の職員・従業者」から「正規の職員・従業者」に異動した者は、29.1%となっており、前回の34.9%と比較して5.8ポイント減少した。

図3 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数  
(雇用者(役員を除く)) 及び割合 - 平成19年、平成24年 佐賀県



#### (4) 産業別有業者数

##### ■ 「医療,福祉」で有業者の割合が上昇 ■

産業別に有業者の割合をみると、「製造業」が最も多く6万7千5百人(15.9%)で、次いで「卸売業,小売業」が6万7百人(14.3%)、「医療,福祉」5万7千8百人(13.6%)と続いている。

平成19年と比較すると、「医療,福祉」が9千1百人(2.4%)増加しているが、「サービス業(他に分類されないもの)」は1万5千7百人(3.5%)減少している。

表2 産業別有業者数、割合 ― 平成19年、24年 佐賀県

(千人、%、ポイント)

|                   | 平成24年 |       | 平成19年 |       | 増減     |       |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
|                   | 総数    | 割合    | 総数    | 割合    | 総数     | 割合    |
| 総数                | 424.4 | 100.0 | 434.3 | 100.0 | △ 9.9  | －     |
| 第1次産業             | 41.8  | 9.8   | 45.1  | 10.4  | △ 3.3  | △ 0.6 |
| 農業,林業             | 36.2  | 8.5   | 39.8  | 9.2   | △ 3.6  | △ 0.7 |
| 漁業                | 5.6   | 1.3   | 5.3   | 1.2   | 0.3    | 0.1   |
| 第2次産業             | 102.4 | 24.1  | 105.8 | 24.4  | △ 3.4  | △ 0.3 |
| 鉱業,採石業,砂利採取業      | 0.1   | 0.0   | 0.2   | 0.0   | △ 0.1  | 0.0   |
| 建設業               | 34.8  | 8.2   | 39.1  | 9.0   | △ 4.3  | △ 0.8 |
| 製造業               | 67.5  | 15.9  | 66.5  | 15.3  | 1.0    | 0.6   |
| 第3次産業             | 273.8 | 64.5  | 277.8 | 64.0  | △ 4.0  | 0.5   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 2.6   | 0.6   | 1.9   | 0.4   | 0.7    | 0.2   |
| 情報通信業             | 4.2   | 1.0   | 6.5   | 1.5   | △ 2.3  | △ 0.5 |
| 運輸業,郵便業           | 18.7  | 4.4   | 18.1  | 4.2   | 0.6    | 0.2   |
| 卸売業,小売業           | 60.7  | 14.3  | 72.4  | 16.7  | △ 11.7 | △ 2.4 |
| 金融業,保険業           | 9.2   | 2.2   | 9.4   | 2.2   | △ 0.2  | 0.0   |
| 不動産業,物品賃貸業        | 4.5   | 1.1   | 2.0   | 0.5   | 2.5    | 0.6   |
| 学術研究,専門・技術サービス業   | 9.8   | 2.3   | …     | …     | …      | …     |
| 宿泊業,飲食サービス業       | 21.7  | 5.1   | 22.4  | 5.2   | △ 0.7  | △ 0.1 |
| 生活関連サービス業,娯楽業     | 16.2  | 3.8   | 11.5  | 2.6   | 4.7    | 1.2   |
| 教育,学習支援業          | 18.7  | 4.4   | 20.0  | 4.6   | △ 1.3  | △ 0.2 |
| 医療,福祉             | 57.8  | 13.6  | 48.7  | 11.2  | 9.1    | 2.4   |
| 複合サービス事業          | 7.2   | 1.7   | 5.7   | 1.3   | 1.5    | 0.4   |
| サービス業(他に分類されないもの) | 23.9  | 5.6   | 39.6  | 9.1   | △ 15.7 | △ 3.5 |
| 公務(他に分類されないもの)    | 18.6  | 4.4   | 19.6  | 4.5   | △ 1.0  | △ 0.1 |
| 分類不能の産業           | 6.5   | 1.5   | 5.7   | 1.3   | 0.8    | 0.2   |

(注1) 平成24年の「学術研究,専門・技術サービス業」は、平成19年においてはサービス業(他に分類されないもの)に含まれる。

(注2) 平成19年の「学術研究,専門・技術サービス業」における「…」の符号は「数値が得られないもの」である。

## 2 就業を取り巻く状況

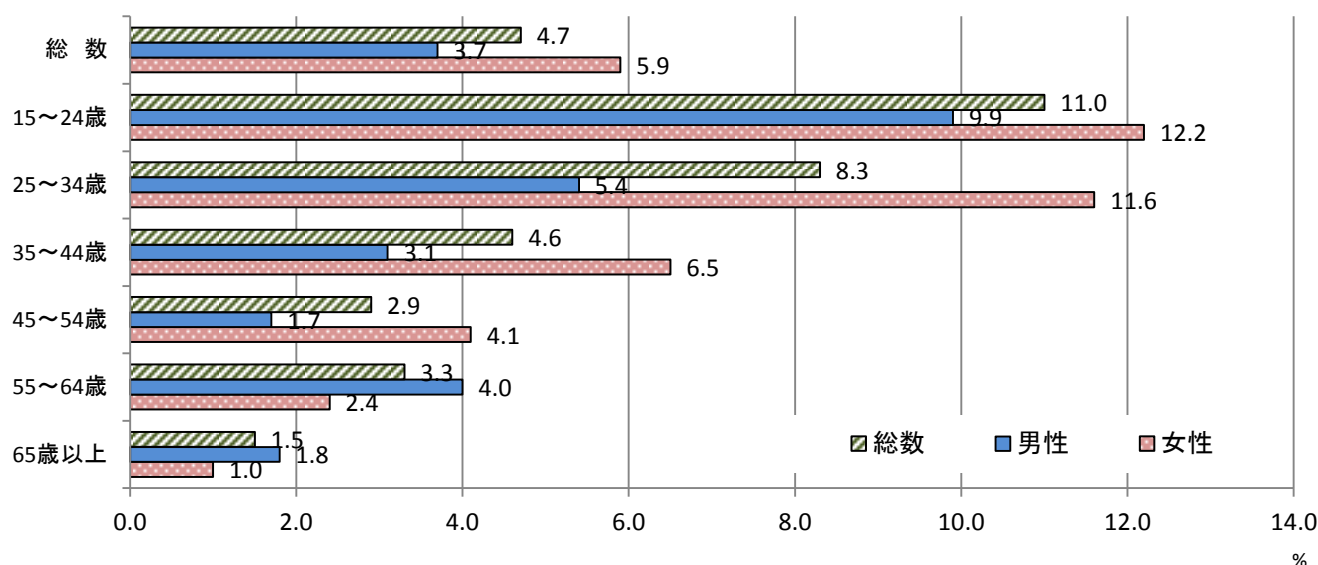
### (1) 転職就業者

#### ■ 転職就業者の割合は、「15～24歳」が一番高い ■

過去1年間に転職して就業した者(転職就業者)で有業者に占める割合は、4.7%となっており、男性3.7%、女性5.9%となっている。

年齢別に有業者の占める転職就業者の割合をみると、「15～24歳」で、総数11.0%(男性9.9%、女性12.2%)が最も多くなっており、「25～34歳」で、総数8.3%(男性5.4%、女性11.6%)と続いている。

図4 男女、年齢別過去1年間の転職就業者の割合 - 平成24年 佐賀県

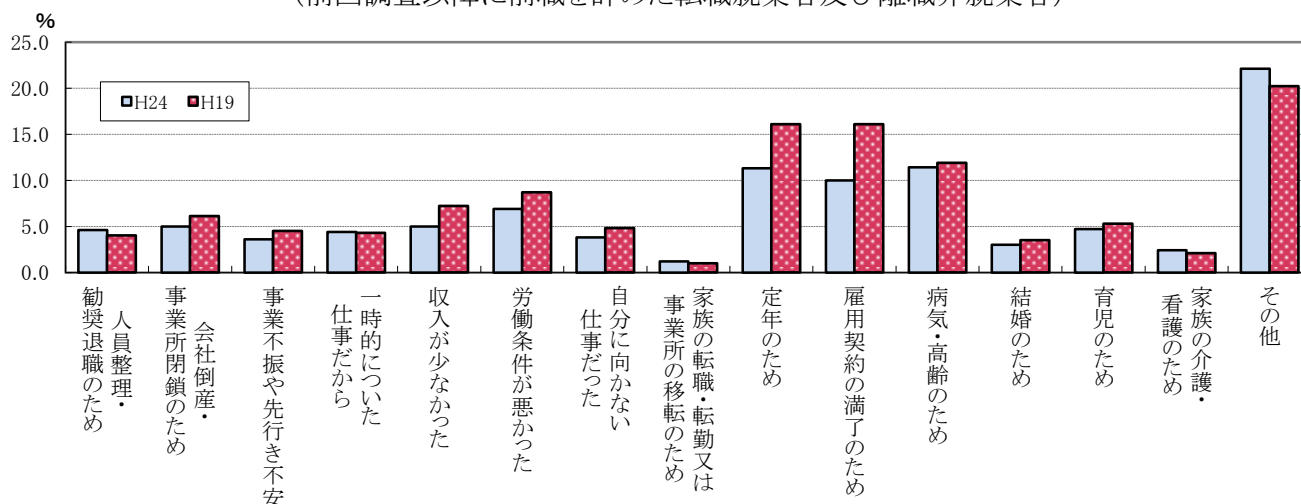


### (2) 前職の離職理由別15歳以上人口

#### ■ 「収入が少なかった」を理由に離職する割合が減少 ■

前職の離職理由(その他を除く)は、「病気・高齢のため」が最も多く、続いて「定年のため」、「雇用契約の満了のため」と続いている。平成19年と比較すると、「収入が少なかった」が3.1ポイント減少している。

図5 男女・前職の離職理由別15歳以上人口 - 平成19年、平成24年 佐賀県  
(前回調査以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)



※ 平成24年は「定年のため」、「雇用契約の満了のため」、平成19年は「定年又は雇用契約の満了のため」で調査しているため、平成19年の「定年のため」、「雇用契約の満了のため」は、合算した数字でグラフ化している。

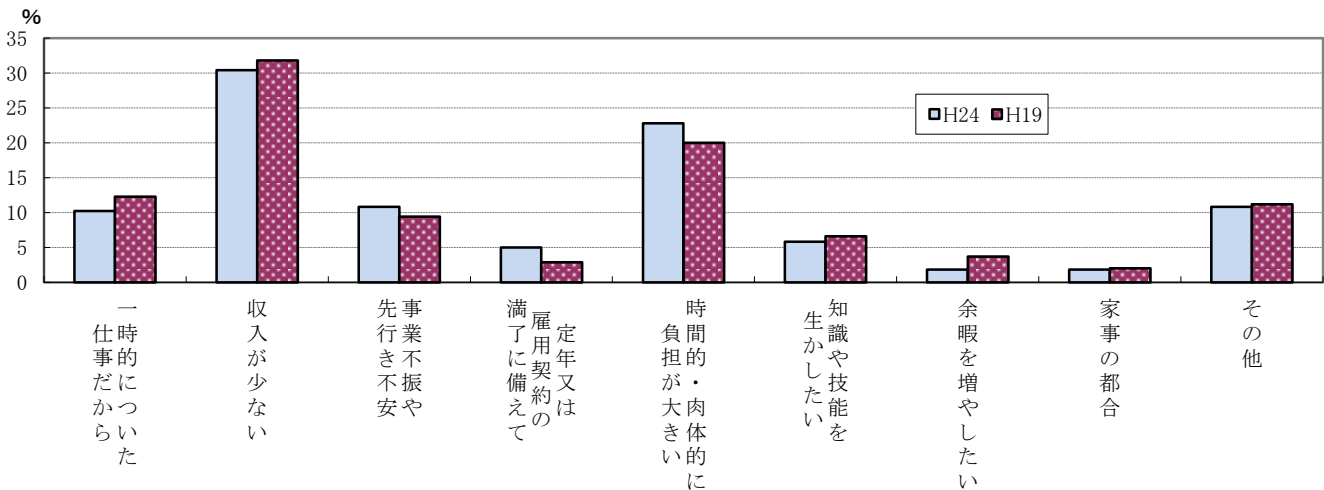
### (3) 有業者の転職希望理由

#### ■「収入が少ない」が最も多く、約3割を占める ■

有業者の転職希望理由別割合をみると、「収入が少ない」が最も多く30.4%となっており、「時間的・肉体的に負担が大きい」、「事業不振や先行き不安」と続いている。

平成19年と比べると、「収入が少ない」は1.4ポイント減少したが、全体に占める割合は依然として高い。

図6 有業者の転職希望理由別人数 - 平成19年、平成24年 佐賀県



### (4) 若年無業者

#### ■若年（15～34歳）人口に占める「若年無業者」の減少■

若年無業者は、3千4百人（就業希望者のうち非求職者1千4百人、非就業希望者2千人）となっている。

平成19年と男女別で比較してみると、男性で1千3百人、女性は1百人の減少となった。

表3 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合 - 平成19年、24年 佐賀県

(人、%、ポイント)

|    |                | 平成24年   |        |        | 平成19年   |        |        | 増減       |          |          |
|----|----------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|----------|----------|----------|
|    |                | 総数      | 男      | 女      | 総数      | 男      | 女      | 総数       | 男        | 女        |
| 実数 | 15～34歳人口       | 170,900 | 84,500 | 86,400 | 194,300 | 96,000 | 98,300 | △ 23,400 | △ 11,500 | △ 11,900 |
|    | 若年無業者 ①+②      | 3,400   | 1,700  | 1,700  | 4,900   | 3,000  | 1,800  | △ 1,500  | △ 1,300  | △ 100    |
|    | 就業希望者のうち非求職者 ① | 1,400   | 800    | 600    | -       | -      | -      | -        | -        | -        |
|    | 非就業希望者 ②       | 2,000   | 900    | 1,100  | -       | -      | -      | -        | -        | -        |
| 割合 | 15～34歳人口       | 100.0   | 100.0  | 100.0  | 100.0   | 100.0  | 100.0  | -        | -        | -        |
|    | 若年無業者 ①+②      | 2.0     | 2.0    | 2.0    | 2.5     | 3.1    | 1.8    | △ 0.5    | △ 1.1    | 0.2      |
|    | 就業希望者のうち非求職者 ① | 0.8     | 0.9    | 0.7    | -       | -      | -      | -        | -        | -        |
|    | 非就業希望者 ②       | 1.2     | 1.1    | 1.3    | -       | -      | -      | -        | -        | -        |

※若年無業者とは、15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下の者をいう。

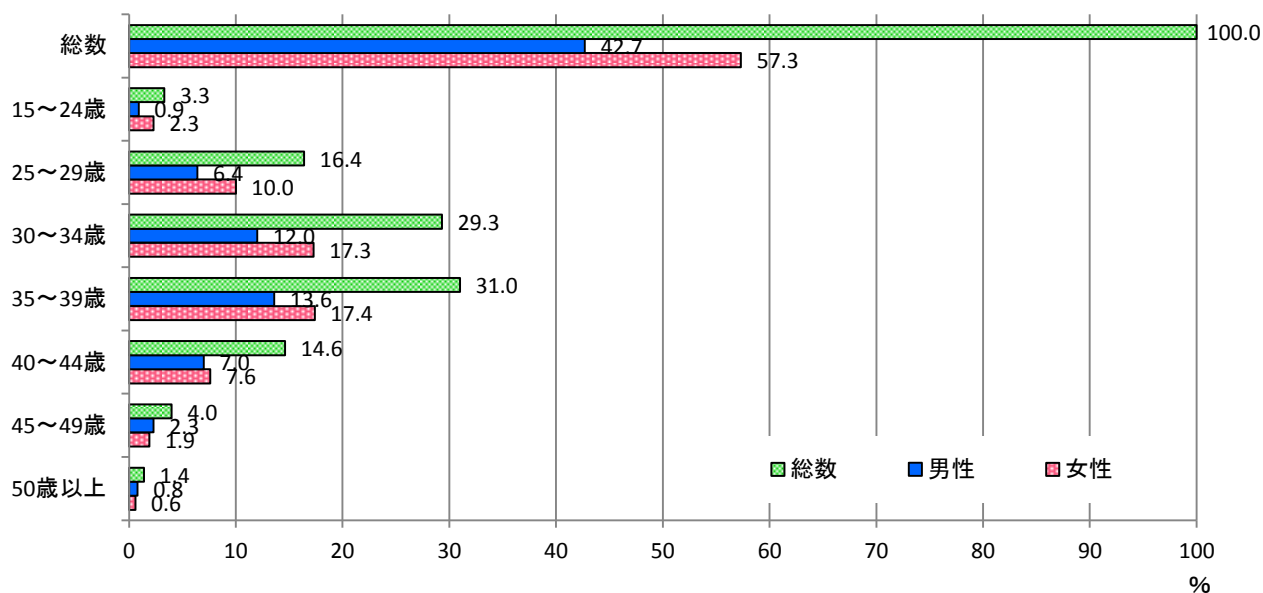
- ・就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ・就業を希望していない者（非就業希望者）

## (5) 育児と就業

### ■ 「35～39歳」で育児をしている者の割合が高い ■

育児をしている者を年齢別にみると、最も割合の高いのは、「35～39歳」で31.0%となっており、男性が13.6%で、女性は、17.4%となっている。

図7 男女、年齢階級別育児をしている者—平成24年 佐賀県

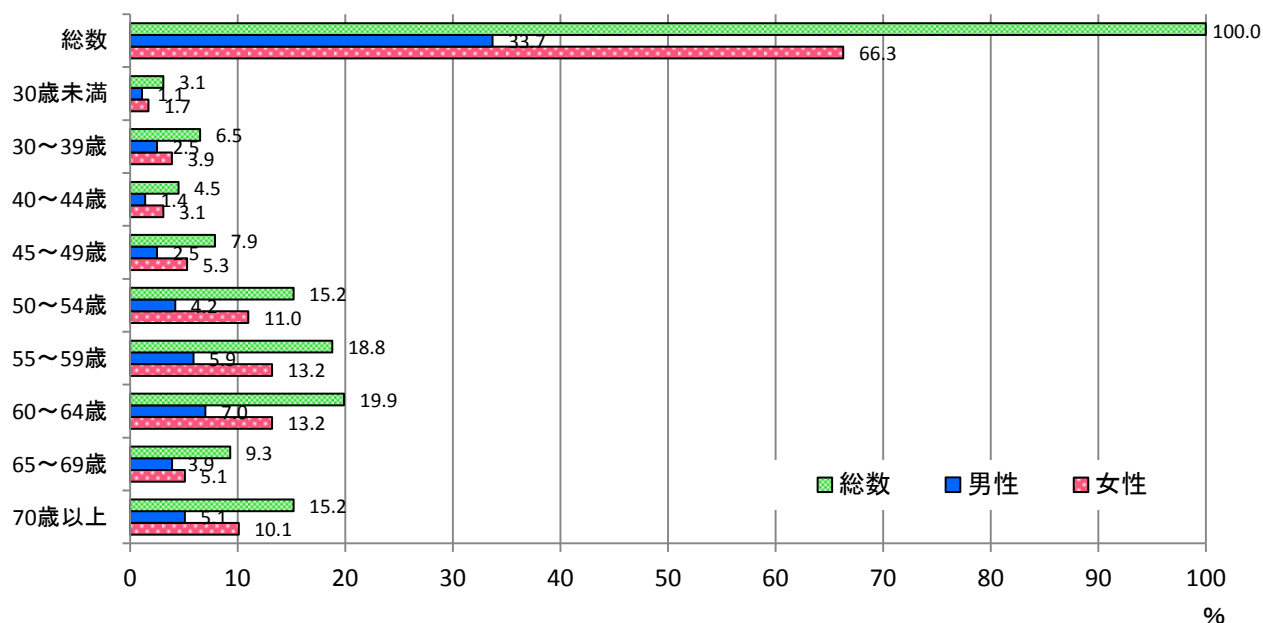


## (6) 介護と就業

### ■ 「60～64歳」で介護をしている者の割合が高い ■

介護をしている者を年齢別にみると、最も割合の高いのは、「60～64歳」で19.9%となっており、男性が7.0%、女性は13.2%となっている。

図8 男女、年齢階級別介護をしている者—平成24年 佐賀県



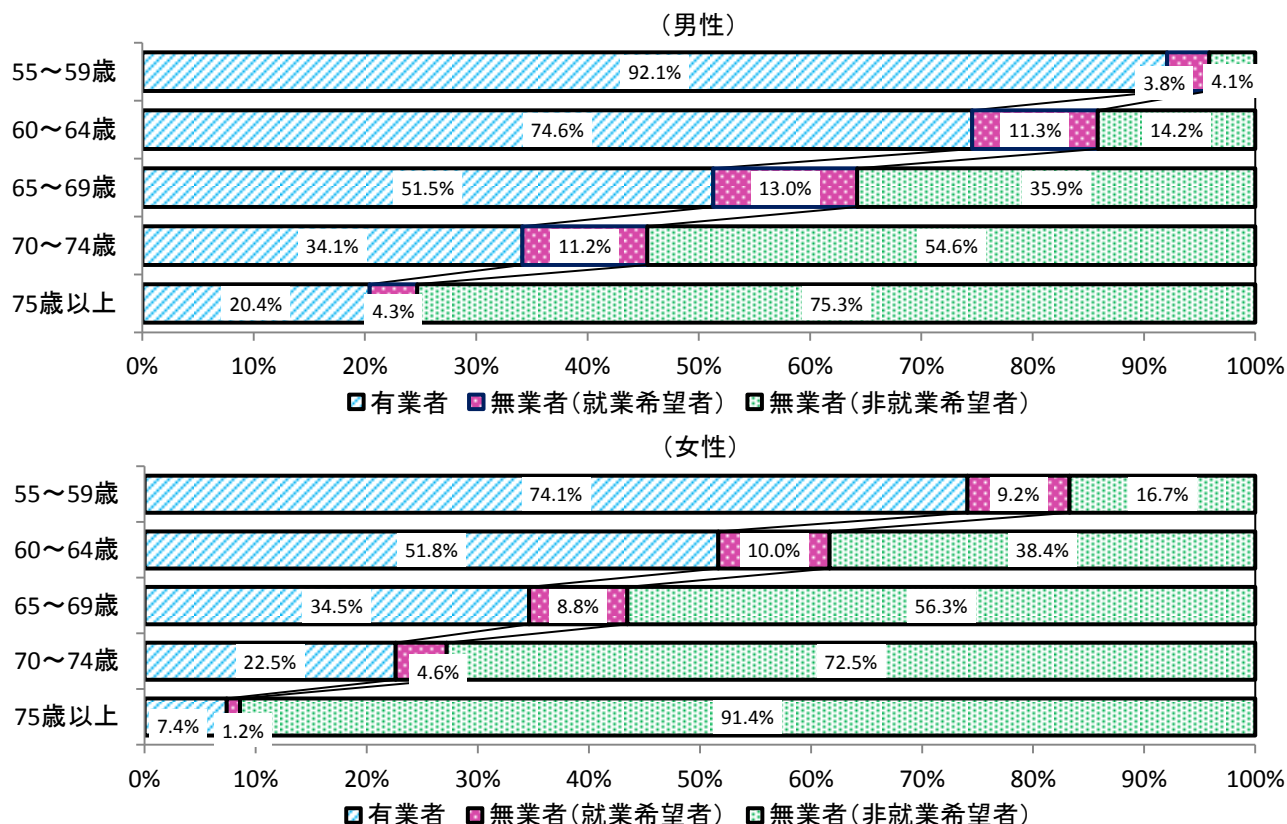
## (7) 高齢者の就業

### ■ 「60～64歳」の有業者・就業希望者は、男性で約8.5割、女性で約6割 ■

高齢者(55歳以上)について、有業者(男性)の割合を見ると、最も高いのは、「55～59歳」で92.1%、「60～64歳」で74.6%と続いており、就業希望者は、「65～69歳」で13.0%と最も高く、次いで「60～64歳」で11.3%となっている。

また、女性の有業者で割合が最も高いのは、「55～59歳」で74.1%、「60～64歳」で51.8%と続いており、就業希望者は、「60～64歳」で10.0%と最も高く、次いで「55～59歳」で9.2%となっている。

図9 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合ー平成24年 佐賀県



## (8) 有業者の職業訓練・自己啓発

### ■ 職業訓練・自己啓発した者で、割合が高いのは「正規の職員・従業員」 ■

職業訓練・自己啓発をした者で最も割合が高いのは「正規の職員・従業員」で、男女別に割合で見ると、男性で70.0%、女性は57.1%となっている。

図10 雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者ー平成24年 佐賀県

